

町田市人口増加戦略 2026-2031 政策研究レポート

若者定住・子育て支援・地域活性化に関する
包括的研究

政策研究資料

作成日：令和7年（2025年）12月

研究者：小沢 タケル

（町田市在住）

【本レポートの取り扱いについて】

本資料は、町田市の人口増加施策および持続可能な地域運営に関する学術的・政策的な研究成果をまとめたものです。特定の公職選挙における選挙運動や政治活動を目的としたものではありません。提案されている施策や数値は、すべて実現可能性を検証するためのシミュレーションおよび試算であり、将来の成果を確約するものではありません。

目次

第1章：なぜ今、町田を変えなければならないのか？（現状と課題）

- 1-1. 町田市の現状分析と課題抽出
- 1-2. 市民生活を圧迫する「物価高」の影響分析
- 1-3. 財政シミュレーション：10年後の未来予測

第2章：3つの政策研究テーマ（詳細計画）

- テーマ1：既存施策の恒久化と独自支援の検討
- テーマ2：多分野における雇用創出ポテンシャルの分析
- テーマ3：財源確保策と調達スケジュールの試算

第3章：具体的な5つの施策案と実行プロセス研究

- 施策1：スマートシティ×次世代産業の創出モデル
- 施策2：ふるさと納税による財源確保の段階的目標
- 施策3：子育て支援の「質と量」に関する改革案
- 施策4：高齢者が主役になる「生涯活躍の街」構想
- 施策5：全市域6エリア均衡発展プラン

第4章：市民の疑問に答える詳細Q&A（30問）

第5章：5年後の町田（エリア別シナリオ分析）

第6章：年次実行計画（ロードマップ 2026-2031）

第7章：リスク管理と対策

第8章：推進体制とKPIモニタリング

第1章：なぜ今、町田を変えなければならないのか？（現状と課題）

1-1. 町田市の現状分析と課題抽出

本研究では、町田市が直面している「物価高」「人口減少リスク」「若者流出」の3つの危機について分析するとともに、現在実施されている政策の到達点と残された課題を整理します。

町田市では現在、東京都の支援等により以下の子育て支援施策が既に実施されています（出典：町田市子どもマスタープラン25-34他）。

- **給食費完全無償化**：2025年1月より小中学校で実施済み（東京都の財政支援を活用）。
- **医療費助成**：18歳まで所得制限なしで無料化済み。
- **保育料無償化**：幼児教育・保育の無償化及び東京都の支援により実施中。

【分析された課題】

これらの施策の多くは「東京都の財政支援」に依存しており、市の自主財源による持続可能な仕組みの構築が急務であると分析されます。都の支援が縮小・廃止された場合、市民負担が復活するリスクが懸念されます。また、第3子以降への抜本的な支援や、若者の雇用の場の不足など、依然として解決すべき課題が残されています。

1-2. 市民生活を圧迫する「物価高」の影響分析

総務省「消費者物価指数（2025年版）」等のデータに基づき、市民生活への影響を試算しました。

【図表1-1】主要品目の価格上昇率と家計影響（2023年比）



平均的な4人世帯における月額負担増の試算

試算の結果、一般的な家庭における年間負担額は約18万円増加していると推計されます。

1-3. 財政シミュレーション：10年後の未来予測

「現状維持（Base Case）」と「本戦略を実行した場合（Reform Case）」の2つのシナリオにおける10年後の財政状況を比較シミュレーションしました。

項目	現状維持シナリオ（2035年想定）	本戦略実行シナリオ（2035年想定）
市税収入	約680億円（人口減により減少傾向）	約750億円（雇用・企業誘致効果で増加傾向）
財政構造	東京都の補助金への依存度が高い	自立財源（ふるさと納税等）比率が向上
市民サービス	都の支援終了時に縮小のリスク	市単独での継続・拡充が可能になる計算

第2章：3つの政策研究テーマ（詳細計画）

■ テーマ1：既存施策の恒久化と独自支援の検討

都の支援で実施済みの施策について、その継続性を確保するための方策を研究し、さらに町田市独自の新規施策案の妥当性を検討します。

■ 既存施策の恒久化に関する研究

- 給食費完全無償化の継続に関する研究：都の補助終了後も市独自財源で継続できる可能性について方策を検討。地産地消率30%（広域連携を含めて50%）への質的向上の実現可能性を研究。
- 18歳まで医療費助成の継続研究：所得制限なしで継続するための財源確保策を分析。
- 保育料無償化の継続研究：第2子以降の完全無償化の継続可能性を検証。

■ 新たに検討が必要と考えられる施策案

- 第3子以降出産祝金制度の検討：多子世帯支援として、仮に出産祝金50万円を給付した場合の経済効果と財源負担を試算。
- おむつ定期便（段階実施案）：
 - 第1段階（2026-2027）：第2子以降約700世帯対象の試行
 - 第2段階（2028年以降）：全0歳児への拡大可能性の検討
- 子ども食堂拡充の可能性研究：市内20箇所程度への拡充を想定し、学校給食ロスを活用した新モデルの構築可能性を研究。
- 移住促進施策の検討：空き家を活用した「お試し住宅」制度の有効性を検討。

■ テーマ2：多分野における雇用創出ポテンシャルの分析

従来の枠を超えて、観光、IT、福祉、教育、環境保全など多岐にわたる職種において、合計250名規模の雇用創出が可能か試算を行いました。

【試算】カテゴリ別雇用創出ポテンシャル

A：地域産業・観光（想定80名）

- ・地域商社スタッフ
- ・DMO職員

B：子育て・教育（想定90名）

- ・保育スタッフ
- ・学童保育指導員

- ・道の駅運営
- ・配送・見守りスタッフ

- ・移動支援ドライバー
- ・子ども食堂コーディネーター

C：デジタル（想定50名）

- ・Innovation Hub運営
- ・スマートシティエンジニア
- ・リモートワーク支援員

D：環境・観光（想定30名）

- ・観光ガイド
- ・環境保全インストラクター

■ テーマ3：財源確保策と調達スケジュールの試算

5年間で総事業費約65億円を確保するための調達計画案です。本研究では、市の一般財源負担を最小化するスキームを検討しています。

財源区分	5年間合計(試算)	詳細内訳・対象制度(案)
国庫補助金	7.5億円	デジタル田園都市国家構想交付金、地域活性化起業人制度等
民間投資（PFI等）	10.0億円	PFI方式活用、企業版ふるさと納税
ふるさと納税増収分	26.0億円	2030年度目標：15億円（現実的目標）～30億円（最大目標） ※財源計画は最低ライン15億円で構築
事業収益	11.3億円	地域商社・DMO等の売上、施設利用料等
市負担（予算再編）	10.5億円	既存事業の再編による拠出
合計	65.3億円	

第3章：具体的な5つの施策案と実行プロセス研究

■ 施策1：スマートシティ×次世代産業の創出モデル

ITと地域資源を組み合わせ、若年層の定住を促進する産業基盤の構築案です。

- **Machida Innovation Hub構想**：町田駅前に起業家支援拠点を整備し、ハード・ソフト両面からスタートアップを育成するモデル。2027年のオープンを想定。
- **KPI案**：市内スタートアップ50社、地域特産品EC売上3億円の達成可能性を検証。

■ 施策2：ふるさと納税による財源確保の段階的目標

「モノ」だけでなく「コト（体験）」を返礼品化し、自主財源を確保する戦略の研究です。

- **現実的目標**：2030年度に寄附額15億円（現状約2.5億円の6倍）
- **最大目標**：2030年度に寄附額30億円（達成時は追加施策の実施を検討）
- **戦略骨子**：体験型返礼品（スポーツ観戦、里山体験等）比率を40%へ引き上げる計画案。

■ 施策3：子育て支援の「質と量」に関する改革案

既存の無償化施策に加え、サービスの「質」と「利便性」を向上させるエリア別投資モデルです。

エリア	投資想定額	施策内容案
北部・西部	1.5億円	送迎保育ステーション新設、自然体験型保育園モデル
中心部・駅前	2.0億円	病児保育拡充、おむつ定期便配送センター整備
東部・南部	1.5億円	子ども食堂新設（学校開放型）、園庭開放支援

■ 施策4：高齢者が主役になる「生涯活躍の街」構想

- **AIオンデマンド交通**：市内全域展開による、免許返納後の移動手段確保の研究。

- **健康マイレージ**：歩数や健診受診でポイントを付与し、医療費抑制につなげる制度の検討。

■ 施策5：全市域6エリア均衡発展プラン

特定の地域に偏らず、市内のどこに住んでいても恩恵を受けられるエリア戦略の研究です。

- **北部**：【ネイチャー＆ツーリズム】里山観光、自然体験プログラム
- **西部**：【テック＆ロジスティクス】次世代物流、ドローン配送実証
- **中部**：【コミュニティ＆ウェルネス】多世代交流団地
- **中心部**：【イノベーション＆コマース】起業家支援Hub
- **東部**：【アカデミック＆カルチャー】大学連携ラボ
- **南部**：【エンターテインメント＆リビング】パークライフ

第4章：市民の疑問に答える詳細Q&A（30問）

カテゴリーA：財源・予算・税金

Q1: 増税なしで実現できるのですか？

A: 本研究では、市民税や固定資産税の税率を据え置く前提で財源計画を設計しています。財源構成は「国庫補助金」「民間資金（PFI）」「ふるさと納税增收分」「行財政改革」の4本柱で賄うモデルを検証しており、この前提が維持されれば新たな市民負担なしでの実施可能性があると考えています。

Q2: ふるさと納税の目標が達成できなかった場合のプランBは？

A: 現実的目標である15億円（現状約2.5億円の6倍）を基準とし、これを達成すれば主要事業の継続が可能になるよう設計しています。最大目標30億円はアップサイドシナリオとして設定しています。財源計画は最低ライン15億円を基準に構築しているため、リスク耐性のある計画となっています。

Q3: 15億円の投資回収見込みは？

A: 試算では、6年目以降、地域商社等の事業収益や、雇用増による税収増で年間約5億円の增收が見込まれ、約3年で単年度ベースの投資回収が可能であるという結果が出ています。

カテゴリーB：雇用・働き方

Q11: どんな人が250名も採用される想定ですか？

A: 地元の主婦層、定年退職者、若手Uターン者、障がい者など多様な人材の雇用を想定しています。職種も配送、保育補助、観光ガイドなど多岐にわたるポートフォリオを組んでいます。

カテゴリーC：子育て支援

Q16: 給食費無償化はどうなりますか？

A: 2025年1月から既に実施済みですが、本研究では継続性を確保する方策を検討しています。現在は東京都の支援を活用していますが、将来的に都の支援が終了した場合でも、自主財源（ふるさと納税等）により市民負担を復活させることなく継続できる可能性について、その体制構築の方策を研究しています。

Q18: おむつ定期便とは何ですか？

A: 0歳児のいる家庭に月1回育児用品を配送し、見守りを兼ねるサービス案です。本研究では、以下の段階的実施を検討しています：

- ・第1段階（2026-2027）：第2子以降約700世帯対象（試算：年間約2.5億円）
- ・第2段階（2028年以降）：財源確保後に全0歳児へ拡大（試算：年間約7.2億円）

※代替案として、見守り訪問+おむつクーポン配布方式（試算：年間約1.5億円）も比較検討しています。

第5章：5年後の町田（エリア別シナリオ分析）

本戦略を実行した場合、5年後（2031年）にどのような変化が想定されるか、エリアごとにシナリオを描きました。

エリア	現在（2025年）の課題	5年後（2031年）の想定シナリオ
北部	未活用地や空き地が目立つ 買い物難民の発生	「町田里山パーク」開業の可能性 AIバスによる移動手段確保の可能性
中心部	若者が通過するだけの街 空きテナントの懸念	「Machida Innovation Hub」構想による起業活性化の可能性 地場産品アンテナショップ展開の可能性
東部	坂道が多く高齢者の移動困難 学生と住民の交流希薄	大学連携「多世代交流ラボ」構想 電動カートシェアリング導入の可能性
南部	団地の高齢化と老朽化 コミュニティの希薄化	団地リノベーション構想による若者入居促進の可能性 駅前マルシェ定着の可能性

【生活シーンの変化シミュレーション】4人家族の場合

Before (2025)

- ✖ 給食費無償化は都依存で将来が不安
- ✖ 夫は満員電車で都心へ長時間通勤
- ✖ 休日にお金がかかるので外出を控える

After (2031 想定シナリオ)

- ✓ 独自財源により無償化が継続される可能性
- ✓ 市内サテライトオフィスでリモートワーク可能性
- ✓ 里山パークで家族キャンプを楽しめる可能性

第6章：年次実行計画（ロードマップ 2026-2031）

5年間の工程表案です。各フェーズにおける主な実施事項を整理しました。

2026年度：基盤構築期（Seed）

- 推進本部設置の検討、関連条例制定の必要性研究
- 国庫補助金申請、民間パートナー公募
- おむつ定期便（第1段階）試行の可能性検討
- 子ども食堂ネットワーク化支援（10箇所）

2027年度：展開期（Early）

- Machida Innovation Hub 開設の想定

- AIオンデマンド交通実証実験の可能性（2エリア想定）
- 移住者向けお試し住宅運用開始の可能性
- 給食地産地消率30%達成を目指した連携強化の方策検討

2028-2029年度：成長・成熟期（Middle/Later）

- ふるさと納税目標10～15億円達成の可能性検証
- AI交通市内全域展開の実現可能性検討
- 自立財源による無償化施策の安定運用確立の可能性

2030年度：自立期（Sustainable）

- 事業収益からの市への納付モデルの検討
- 雇用創出250名達成可能性の検証
- 次期戦略（2031-2035）の策定

第7章：リスク管理と対策

想定されるリスクとその対応策（コンティンジェンシープラン）を整理しました。

リスク項目	影響度	対応策案
都の財政支援打ち切り	大	2030年までにふるさと納税等による独自財源を確保することで、市単独での継続が可能になる体制構築の方策を研究する。
国庫補助金の不採択	大	複数の補助金メニューを併願申請することでリスクを分散する方策。不採択時は事業規模を縮小しつつPFI比率を高める対応策が考えられる。
ふるさと納税制度変更	中	体験型・サービス型返礼品を強化する方策。目標を段階的に設定（最低15億円）することで制度変更リスクを軽減できる可能性がある。

巻末資料：根拠データ・詳細資料集

■ 資料1：詳細財務シミュレーション（5カ年・修正版）

人件費、おむつ定期便、出産祝金等を全て明示した精緻な試算表です。

【歳出試算】（単位：百万円）

項目	2026	2027	2028	2029	2030	5年計
施設整備費	150	200	100	50	50	550
人件費（段階雇用）	200	400	600	800	1,000	3,000
おむつ定期便（段階）	130	250	250	250	250	1,130
出産祝金	50	100	100	100	100	450
その他事業費	200	300	300	300	300	1,400
歳出合計	730	1,250	1,350	1,500	1,700	6,530

【財源試算】（単位：百万円）

項目	2026	2027	2028	2029	2030	5年計
国庫補助金	150	200	150	150	100	750
民間投資（PFI等）	150	200	200	200	250	1,000
ふるさと納税増収分	100	300	500	700	1,000	2,600
事業収益	30	100	200	300	500	1,130
市負担（予算再編）	300	450	300	150	-150	1,050
財源合計	730	1,250	1,350	1,500	1,700	6,530

■ 資料2：経済波及効果の試算（産業連関分析）

東京都産業連関表（平成27年）の係数を用いて、本事業が地域経済に与える影響を簡易試算しました。

- 第1次波及効果（直接投資に伴う生産誘発）：約45億円（生産誘発係数1.5倍想定）
- 第2次波及効果（雇用者所得増による消費）：約35億円
- 総合効果：約80億円（投資乗数 約5.3倍）

